

水道事業会計予算

議案第12号

令和8年度上越市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度上越市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	86,556 戸
(2)	年間給水量	19,444,118 m ³
(3)	一日平均給水量	53,272 m ³
(4)	年間用水供給量	753,907 m ³
(5)	一日平均供給量	2,065 m ³
(6)	主要な建設改良工事	
	イ. 本支管布設及び改良工事	1,253,754 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	5,965,936 千円
第1項	営業収益	4,592,255 千円
第2項	営業雑収益	7,449 千円
第3項	営業外収益	1,273,212 千円
第4項	用水供給事業収益	93,014 千円
第5項	特別利益	6 千円
支		出
第1款	水道事業費用	5,830,975 千円
第1項	営業費用	5,463,486 千円
第2項	営業雑費用	9,402 千円
第3項	営業外費用	294,769 千円
第4項	用水供給事業費用	62,318 千円
第6項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,172,288千円は、過年度分損益勘定留保資金

11,000千円、当年度分損益勘定留保資金2,038,524千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,764千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	8 6 9, 3 6 5 千円
第1項	企 業 債	2 5 0, 0 0 0 千円
第2項	補 助 金	6 0, 5 9 3 千円
第3項	工 事 負 担 金	4 5 3, 0 5 6 千円
第4項	繰 入 金	1 0 5, 6 2 3 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 収 入	9 3 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	3, 0 4 1, 6 5 3 千円
第1項	建 設 改 良 費	2, 0 1 5, 3 5 9 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	9 9 4, 2 6 7 千円
第3項	用 水 供 給 資 本 的 支 出	3 2, 0 2 7 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 施設整備拡充費に充当

限 度 額 2 5 0, 0 0 0 千円

起債の方法 証書借入（借入時期は令和8年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）

利 率 年 5. 0 %以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 7 4 5, 4 8 0 千円

(2) 交 際 費 1 3 8 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、4 6, 4 1 9 千円と定める。

令和8年2月27日提出

上越市長 小 菅 淳 一

水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度上越市水道事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収 入		入		
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 水道事業収益			5,965,936	
1 営業収益			4,592,255	
	1 給水収益		4,592,255	
		1 給水収益	4,592,255	年間給水量19,444,118m ³ の料金収入
2 営業雑収益			7,449	
	1 受注工事収益		592	
		1 受注工事収益	592	民地内修繕収益
	2 その他営業雑収益		6,857	
		1 手数料	6,857	新設・その他1,037件の設計審査手数料等
3 営業外収益			1,273,212	
	1 受取利息		10,962	
		1 預金利息	6,225	定期預金利息
		2 貸付金利息	3,125	他会計貸付金利息
		3 有価証券利息	1,612	有価証券利息
	2 繰入金		27,309	
		1 繰入金	27,309	一般会計繰入金
	4 加入金		31,375	
		1 加入金	31,375	新設・その他550件の加入金
	5 長期前受金戻入		976,789	
		1 長期前受補助金戻入	187,390	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	667,096	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	15,615	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	106,494	長期前受繰入金戻入
		5 長期前受寄付金戻入	194	長期前受寄付金戻入
	7 雑収益		35,270	
		4 その他雑収益	35,270	補償修繕収益等の収益
	9 広域施設営業外収益		191,507	
		2 繰入金	689	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	189,362	長期前受金戻入
		7 雑収益	1,456	原子力立地給付金等
4 用水業供給給益			93,014	
	1 用水業供給給益		82,300	
		1 給水収益	82,300	年間用水供給量753,907m ³ の料金収入
	2 用水業外給益		10,714	

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
5 特 別 利 益	1 固定資産売却益	2 繰 入 金	38	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	10,597	長期前受金戻入
		7 雑 収 益	79	原子力立地給付金等
			6	
		1 固定資産売却益	6	車両売却代金

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 水道事業費用			5,830,975	
1 営 業 費 用			5,463,486	
	1 原水及び浄水費		847,940	
		1 報 酬	2,798	会計年度任用職員報酬等
		2 給 料	16,323	職員 4人の給料
		3 手 当	8,822	職員 4人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,241	職員 4人の賞与引当金繰入額
		5 法 定 福 利 費	5,339	職員 4人の法定福利費
		6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	441	職員 4人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚 生 福 利 費	20	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	4,110	浄水場関係備消費費
		10 旅 費 交 通 費	166	旅費
		11 修 繕 費	49,317	浄水場機械器具等の修繕費
		14 動 力 費	67,074	浄水場電力料金
		15 光 熱 燃 料 費	5,528	浄水場電灯料金等
		17 賃 借 料	320	浄水場用地借地料等
		19 保 険 料	527	浄水場施設災害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	3,631	浄水場電話料金等
		21 委 託 料	122,088	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手 数 料	55,253	水質検査手数料等
		25 負担金及び補助	182	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	14	自動車重量税
		29 薬 品 費	53,744	原水滅菌用薬品費等
		34 雑 費	7,637	利水涵養費等
		37 固定資産除却費	10,331	原水及び浄水設備の除却費
		38 減 価 償 却 費	432,034	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		3,237,996	
		1 報 酬	20,446	会計年度任用職員報酬
		2 給 料	194,916	職員48人の給料
		3 手 当	102,869	職員48人の手当

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,382	職員48人の賞与引当金繰入額
		5 法 定 福 利 費	64,623	職員48人の法定福利費
		6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,259	職員48人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚 生 福 利 費	343	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	7,552	配水及び給水工事用備消耗品費
		10 旅 費 交 通 費	1,382	旅費
		11 修 繕 費	205,225	配水及び給水管、水道メーター等の修繕費
		14 動 力 費	74,001	配水用電力料金
		15 光 熱 燃 料 費	7,769	車両燃料費等
		17 賃 借 料	4,042	料金システムリース料等
		19 保 険 料	1,072	車両任意保険等
		20 通 信 運 搬 費	20,042	料金納入令書郵送料等
		21 委 託 料	202,680	料金等徴収業務委託等
		22 手 数 料	1,379	コピー使用料金等
		23 印 刷 製 本 費	4,454	料金等徴収業務関係等印刷物
		25 負担金及び補助	564	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	223	自動車重量税等
		30 需 要 開 発 費	1,329	水道事業広報活動費
		34 雑 費	1,136	テレビ受信料
		37 固定資産除却費	197,383	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		38 減 価 償 却 費	2,092,925	配水及び給水設備減価償却費
	3 一 般 管 理 費		205,979	
		1 報 酬	70	水源保護審議会委員報酬
		2 給 料	51,248	管理者及び職員11人の給料
		3 手 当	26,736	管理者及び職員11人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,169	管理者及び職員11人の賞与引当金繰入額
		5 法 定 福 利 費	15,711	管理者及び職員11人の法定福利費
		6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,421	管理者及び職員11人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚 生 福 利 費	292	職員健康管理費等
		8 退 職 給 付 費	17,631	退職給付引当金繰入額
		9 備 消 品 費	3,895	一般事務用備消耗品費
		10 旅 費 交 通 費	961	旅費
		11 修 繕 費	1,235	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光 熱 燃 料 費	3,649	電気料金及びガス料金等
		17 賃 借 料	538	庁舎機器リース料
		19 保 険 料	1,662	水道事業賠償責任保険料等
		20 通 信 運 搬 費	2,538	専用回線使用料等
		21 委 託 料	21,489	庁舎維持管理委託料等
		22 手 数 料	958	コピー使用料金等

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
2 営業雑費用	4 共同施設管理分担費	23 印刷製本費	1,748	一般事務用印刷物
		24 交 際 費	138	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	12,721	水道事業用各種会費等
		27 食 糧 費	3	来客用お茶等
		32 貸倒引当額 金繰入額	887	貸倒引当金繰入額
		34 雑 費	541	新聞購読料等
		37 固定資産除却費	93	業務設備の除却費
		38 減価償却費	32,645	業務設備減価償却費
			70,164	
		1 共同施設管理分担費	70,164	後谷ダム等の施設管理費分担金
	5 広域施設費用		1,101,407	
		2 給 料	40,397	職員10人の給料の94.7%
		3 手 当	18,666	職員10人の手当の94.7%
		4 賞与引当額 金繰入額	5,504	職員10人の賞与引当金繰入額の94.7%
		5 法定福利費	12,319	職員10人の法定福利費の94.7%
		6 法定福利費 引当金繰入額	1,104	職員10人の法定福利費引当金繰入額の94.7%
		7 厚生福利費	30	職員健康管理費
		8 退職給付費	3,226	退職給付引当金繰入額
		9 備 消 品 費	4,356	浄水場関係備消品費等
		11 修 繕 費	76,215	機械点検修繕等
		14 動 力 費	89,033	浄水場・ポンプ場等電力料金
		15 光熱燃料費	2,717	浄水場冷暖房用燃料等
		17 賃 借 料	645	配水施設借地料等
		19 保 険 料	1,751	機械設備損害保険料等
		20 通信運搬費	2,695	専用回線使用料等
		21 委 託 料	161,775	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手 数 料	7,552	水質試験手数料等
		25 負担金及び補助	191	各種負担金
		28 租 税 課 金	30	自動車重量税等
		29 薬 品 費	49,764	原水滅菌用薬品費等
		34 雑 費	48	テレビ受信料
		37 固定資産除却費	9,973	広域施設設備固定資産除却費
		38 減価償却費	557,726	広域施設設備減価償却費
		41 共同施設管理分担費	55,577	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		42 ダム使用料	113	正善寺川河川流水占用料
	1 受注工事費		9,402	
			9,402	
		2 給 料	3,361	職員 1人の給料
		3 手 当	1,795	職員 1人の手当

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
3 営業外費用		4 賞与引当金繰入額	453	職員 1人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	1,016	職員 1人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	88	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	10	職員健康管理費
		9 備用品費	571	設計審査等備用品費
		10 旅費交通費	26	旅費
		11 修繕費	376	民地内修繕使用材料等
		17 賃借料	443	工事受付システムリース料
		21 委託料	1,263	工事受付システム保守料
			294,769	
	1 支払利息		128,094	
		1 企業債利息	128,094	企業債償還利息
	3 雑支出		124	
		3 その他雑支出	124	放射性物質検査費用
	4 消費税及び地方消費税		155,868	
		1 消費税及び地方消費税	155,868	
	5 広域施設用営業外費用		10,683	
		1 支払利息	10,624	企業債償還利息
		3 雑支出	59	放射性物質検査費用
			62,318	
4 用水業供給用	1 用水業供給用		61,718	
		2 給料	2,261	職員10人の給料の5.3%
		3 手当	1,051	職員10人の手当の5.3%
		4 賞与引当金繰入額	309	職員10人の賞与引当金繰入額の5.3%
		5 法定福利費	691	職員10人の法定福利費の5.3%
		6 法定福利費引当金繰入額	62	職員10人の法定福利費引当金繰入額の5.3%
		7 厚生福利費	2	職員健康管理費
		8 退職給付費	180	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	247	浄水場関係備用品費等
		11 修繕費	4,271	機械点検修繕等
		14 動力費	4,972	浄水場・ポンプ場等電力料金
		15 光熱燃料費	158	浄水場冷暖房用燃料等
		17 賃借料	39	配水施設借地料等
		19 保険料	101	機械設備損害保険料等
		20 通信運搬費	158	専用回線使用料等
		21 委託料	9,058	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	432	水質試験手数料等
		25 負担金及び補助	33	各種負担金

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
6 予 備 費	2 用 水 供 給 営 業 外 費 用	28 租 税 課 金	8	自動車重量税等
		29 薬 品 費	2,788	原水滅菌用薬品費等
		34 雑 費	3	テレビ受信料
		37 固定資産除却費	560	用水供給設備固定資産除却費
		38 減 価 償 却 費	31,215	用水供給設備減価償却費
		41 共 同 施 設 管 理 分 担 費	3,112	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		42 ダム使用料	7	正善寺川河川流水占用料
			600	
		1 支 払 利 息	596	企業債償還利息
		3 雑 支 出	4	放射性物質検査費用
			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資 本 的 収 入			869,365	
1 企 業 債			250,000	
	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		250,000	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	250,000	水道事業債
2 補 助 金			60,593	
	1 補 助 金		60,593	
		1 補 助 金	60,593	防衛施設周辺対策事業等
3 工 事 負 担 金			453,056	
	1 工 事 負 担 金		453,056	
		1 工 事 負 担 金	453,056	本支管工事等の負担金
4 繰 入 金			105,623	
	1 繰 入 金		105,623	
		1 繰 入 金	105,623	企業債元金償還金の一般会計繰入金
5 固定資産売却収入			93	
	1 固定資産売却収入		93	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	93	車両売却収入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的支出			3,041,653	
1 建設改良費			2,015,359	
	1 原水及び浄水設備		90,999	
		3 構 築 物	21,336	浄水場内配管更新工事等
		4 機 械 装 置	69,663	浄水場急速ろ過機改修工事等
	2 配水及び給水設備		1,505,413	
		3 構 築 物	21,950	減圧弁設置工事等
		4 機 械 装 置	98,064	遠方監視システム更新工事等
		5 車 両 運 搬 具	3,010	軽自動車1台入替等
		6 工具器具備品	2,631	デジタルカラー複合機等
		8 水道メーター	2,598	新設等550件の取付メーター
		9 導 管 本 支 管	1,253,754	本支管布設及び改良工事
		10 導 管 給 水 管	118,637	公道分工事
		17 ソフトウェア	4,769	装置工事受付システム改修等
	3 業 務 設 備		11,846	
		6 工具器具備品	7,542	ファイルサーバ更新等
		17 ソフトウェア	4,304	企業会計システム更新等
	4 広域施設設備		407,101	
		2 建 物	28,887	浄水場照明設備更新工事
		3 構 築 物	71,315	導水管補強工事
		4 機 械 装 置	306,376	浄水場送水ポンプ更新工事等
		6 工具器具備品	195	浄水場備品
		17 ソフトウェア	328	企業会計システム更新
2 企業債償還金			994,267	
	1 企業債償還金		829,170	
		1 企業債償還金	829,170	企業債償還元金
	2 広 域 施 設 企 業 債 償 還 金		165,097	
		1 企業債償還金	165,097	企業債償還元金
3 用水供給 資本的支出			32,027	
	1 用水供給 建設改良費		22,786	
		2 建 物	1,617	浄水場照明設備更新工事
		3 構 築 物	3,992	導水管補強工事
		4 機 械 装 置	17,147	浄水場送水ポンプ更新工事等
		6 工具器具備品	11	浄水場備品
		17 ソフトウェア	19	企業会計システム更新
	2 用水供給 企業債償還金		9,241	
		1 企業債償還金	9,241	企業債償還元金

令和8年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	7,664
減価償却費	3,146,545
固定資産除却費	84,124
引当金の増減額（△は減少）	23,232
長期前受金戻入額	△ 1,176,748
支払利息	139,314
受取利息及び受取配当金	△ 10,962
未収金の増減額（△は増加）	262,254
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,450
未払金の増減額（△は減少）	155,978
未払費用の増減額（△は減少）	122
小計	2,632,973
利息の支払額	△ 139,314
利息及び配当金の受取額	10,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,504,621

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,852,836
無形固定資産の取得による支出	△ 8,562
固定資産の売却による収入	85
国庫補助金等による収入	466,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394,358

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,003,508
一般会計からの繰入金による収入	98,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,166

資金増加額（又は減少額）	455,097
資金期首残高	3,073,782
資金期末残高	3,528,879

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(14) 83	23,983	353,189	244,776	621,948	123,532	745,480
前 年 度	1	(13) 84	22,681	352,249	261,011	635,941	123,240	759,181
比 較	0	(1) △1	1,302	940	△ 16,235	△ 13,993	292	△ 13,701

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	13,255	31,342	3,799	194	151	151,838	12,611
	前 年 度	13,171	29,945	5,246	194	211	149,195	13,928
	比 較	84	1,397	△ 1,447	0	△ 60	2,643	△ 1,317
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	6,739	3,810	21,037				
	前 年 度	6,953	2,862	39,306				
	比 較	△ 214	948	△ 18,269				

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(1) 83	0	353,189	237,646	590,835	118,123	708,958
前 年 度	1	(0) 84	0	352,249	254,376	606,625	118,136	724,761
比 較	0	(1) △1	0	940	△ 16,730	△ 15,790	△ 13	△ 15,803

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	13,255	31,342	3,799	194	151	144,708	12,611
	前 年 度	13,171	29,945	5,246	194	211	142,560	13,928
	比 較	84	1,397	△ 1,447	0	△ 60	2,148	△ 1,317
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	6,739	3,810	21,037				
	前 年 度	6,953	2,862	39,306				
	比 較	△ 214	948	△ 18,269				

() 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(13) 0	23,983	0	7,130	31,113	5,409	36,522
前 年 度	(13) 0	22,681	0	6,635	29,316	5,104	34,420
比 較	(0) 0	1,302	0	495	1,797	305	2,102

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	7,130	0	0
	前 年 度	0	6,635	0	0
	比 較	0	495	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考															
給 料	940	給与改定に伴う増加分	9,168	$\left(\frac{353,189}{344,021} - 1 \right) \times 100 = 2.66$	給料の改定状況（前年度） 改定率2.66 % 改定時期令和7年4月1日															
		昇給に伴う増加分	705		平均昇給率0.81 %															
		その他の減少分	△ 8,933	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む） <table><tr><td></td><td>前年度1月1日 時点職員数</td><td>前年度末までの増減</td><td>年度当初 職員数見込</td></tr><tr><td>本年度</td><td>82人</td><td>2人</td><td>84人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>83人</td><td>1人</td><td>84人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 1人</td><td>1人</td><td>0人</td></tr></table>		前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込	本年度	82人	2人	84人	前年度	83人	1人	84人	増 減	△ 1人	1人
		前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込																
	本年度	82人	2人	84人																
	前年度	83人	1人	84人																
増 減	△ 1人	1人	0人																	
手 当	△ 16,730	給与改定に伴う増加分	5,210	給料及び期末・奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.05月分引上げ															
		その他の減少分	△ 21,940	職員構成の変動等による減少分																

3 給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区 分		企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	342,248
	平均給与月額（円）	413,841
	平 均 年 齢（歳）	45.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,165
	平均給与月額（円）	408,308
	平 均 年 齢（歳）	46.6

（２）初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	199,418	199,418
大学卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	1.2
	6 級	4	4.9
	5 級	11	13.4
	4 級	28	34.1
	3 級	26	31.7
	2 級	4	4.9
	1 級	8	9.8
	計	82	100.0
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	1.2
	6 級	6	7.2
	5 級	9	10.9
	4 級	32	38.6
	3 級	27	32.5
	2 級	2	2.4
	1 級	6	7.2
	計	83	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 ～ 6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
企業職	局 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和8年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	84	84
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	70	70
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	69
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	84	84
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	70	70
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	3
		4号給(人)	66
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	18.3
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	3,227

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
料金等徴収業 務委託料	千円 815,777	令和7年度	千円 159,919	令和8年度から 令和11年度まで	千円 655,858	千円 655,858
五智配水池撤 去工事	235,356	令和7年度	70,948	令和8年度から 令和9年度まで	164,408	164,408

令和 8 年度上越市水道事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	18,250,400	
減価償却累計額	<u>△ 7,857,651</u>	10,392,749
2 配水及び給水設備	100,501,879	
減価償却累計額	<u>△ 49,034,836</u>	51,467,043
3 業務設備	756,336	
減価償却累計額	<u>△ 180,693</u>	575,643
4 建設仮勘定		372,306
5 広域施設設備	40,373,814	
減価償却累計額	<u>△ 24,782,574</u>	15,591,240
6 用水供給設備	2,259,569	
減価償却累計額	<u>△ 1,386,992</u>	872,577
有形固定資産合計		79,271,558

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		15,427
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		34,194
4 広域施設設備		17,080
5 用水供給設備		956
無形固定資産合計		70,149

(3) 投資その他の資産

1 投資有価証券	<u>400,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>400,000</u>
固定資産合計		79,741,707

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		3,528,879
(2) 未収金	222,528	
貸倒引当金	<u>△ 3,258</u>	219,270
(3) 貯蔵品		75,964
(4) 前払費用		3,431
(5) 前払金		10
流動資産合計		<u>3,827,554</u>
資産合計		<u><u>83,569,261</u></u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,076,894		
2 用水供給企業債	15,795		
企業債合計		7,092,689	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	672,383		
2 特別修繕引当金	68,051		
3 用水供給引当金	4,187		
引当金合計		744,621	
固定負債合計			7,837,310
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	919,421		
2 用水供給企業債	7,797		
企業債合計		927,218	
(2) 未払金		163,255	
(3) 前受金		96,797	
(4) 引当金			
1 賞与引当金	47,935		
2 法定福利費引当金	9,541		
3 用水供給引当金	371		
引当金合計		57,847	
(5) 預り金		204,731	
(6) 未払費用		2,070	
流動負債合計			1,451,918
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		60,940,855	
長期前受金収益化累計額		△ 34,885,297	
繰延収益合計			26,055,558
負債合計			35,344,786

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		40,980,849	
資本金合計			40,980,849
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 補助金	289,249		
2 受贈財産評価額	58,285		
3 用水供給資本剰余金	15,751		
資本剰余金合計		363,285	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	961,879		
2 利益積立金	56,832		
3 建設改良積立金	1,349,316		
4 当年度未処分利益剰余金	4,107,931		
5 用水供給利益剰余金	404,383		
利益剰余金合計		6,880,341	
剰余金合計			7,243,626
資本合計			48,224,475
負債資本合計			83,569,261

令和 7 年度上越市水道事業会計予定損益計算書

税抜

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,290,876	4,290,876	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,465,923		
(2) 配水及び給水費	3,242,392		
(3) 一般管理費	225,875		
(4) 共同施設管理分担費	56,557		
(5) 広域施設営業費用	1,102,438	6,093,185	
(営業損失)			1,802,309
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	220		
(2) その他営業雑収益	8,193	8,413	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	8,508	8,508	
(営業総損失)			1,802,404
5 営業外収益			
(1) 受取利息	11,923		
(2) 繰入金	420,090		
(3) 加入金	29,920		
(4) 長期前受金戻入	992,432		
(5) 雑収益	21,476		
(6) 広域施設営業外収益	193,717	1,669,558	
6 営業外費用			
(1) 支払利息	136,834		
(2) 雑支出	34,992		
(3) 広域施設営業外費用	14,350	186,176	
7 用水供給事業収益			
(1) 用水供給営業収益	74,819		
(2) 用水供給営業外収益	10,839	85,658	
8 用水供給事業費用			
(1) 用水供給営業費用	62,019		
(2) 用水供給営業外費用	804	62,823	1,506,217
(経常損失)			296,187
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	139	139	
10 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,139
(当年度純損失)			297,326
(その他未処分利益剰余金変動額)			4,446,000
(当年度未処分利益剰余金)			4,148,674

令和7年度上越市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	18,192,071	
減価償却累計額	<u>△ 7,439,683</u>	10,752,388
2 配水及び給水設備	99,703,306	
減価償却累計額	<u>△ 47,156,366</u>	52,546,940
3 業務設備	751,334	
減価償却累計額	<u>△ 151,218</u>	600,116
4 建設仮勘定		69,955
5 広域施設設備	40,135,533	
減価償却累計額	<u>△ 24,352,440</u>	15,783,093
6 用水供給設備	2,246,233	
減価償却累計額	<u>△ 1,362,917</u>	883,316
有形固定資産合計		80,635,808

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		16,530
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		34,593
4 広域施設設備		20,493
5 用水供給設備		<u>1,147</u>
無形固定資産合計		75,255

(3) 投資その他の資産

1 投資有価証券	<u>400,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>400,000</u>
固定資産合計		81,111,063

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		3,073,782
(2) 未収金	484,782	
貸倒引当金	<u>△ 2,371</u>	482,411
(3) 貯蔵品		77,414
(4) 前払費用		3,431
(5) 前払金		<u>10</u>
流動資産合計		<u>3,637,048</u>
資産合計		<u><u>84,748,111</u></u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,746,345		
2 用水供給企業債	23,594		
企業債合計		7,769,939	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	651,526		
2 特別修繕引当金	68,051		
3 用水供給引当金	4,007		
引当金合計		723,584	
固定負債合計			8,493,523
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	994,237		
2 用水供給企業債	9,239		
企業債合計		1,003,476	
(2) 未払金		7,277	
(3) 前受金		96,797	
(4) 引当金			
1 退職給付引当金	3,103		
2 賞与引当金	44,252		
3 法定福利費引当金	8,845		
4 用水供給引当金	339		
引当金合計		56,539	
(5) 預り金		204,731	
(6) 未払費用		1,948	
流動負債合計			1,370,768
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		60,550,742	
長期前受金収益化累計額		△ 33,883,733	
繰延収益合計			26,667,009
負債合計			36,531,300

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		40,980,849	
資本金合計			40,980,849
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 補助金	289,249		
2 受贈財産評価額	58,285		
3 用水供給資本剰余金	15,751		
資本剰余金合計		363,285	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	961,879		
2 利益積立金	56,832		
3 建設改良積立金	1,349,316		
4 当年度未処分利益剰余金	4,125,839		
5 用水供給利益剰余金	378,811		
利益剰余金合計		6,872,677	
剰余金合計			7,235,962
資本合計			48,216,811
負債資本合計			84,748,111

注 記 表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械装置	6～40年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	4～15年
水道メーター	8年
導管本支管	40年
導管給水管	40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	30～55年
ソフトウェア	5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額231,277千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は952,263千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として3,103千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金3,103千円を取り崩す予定。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として44,534千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金44,534千円を取り崩す予定。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として8,902千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金8,902千円を取り崩す予定。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道水を供給する業務
水道用水供給事業	妙高市に対し水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	水道事業	水道用水供給事業	合 計
営業収益	4,174,778	74,819	4,249,597
営業費用	5,321,332	59,360	5,380,692
営業損益	△ 1,146,554	15,459	△ 1,131,095
経常損益	△ 16,913	25,572	8,659
セグメント資産	82,164,491	1,404,770	83,569,261
セグメント負債	35,014,558	330,228	35,344,786
その他の項目			
他会計繰入金	27,998	38	28,036
減価償却費	3,115,330	31,215	3,146,545
受取利息	10,962	0	10,962
支払利息	138,718	596	139,314
特別利益	5	0	5
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,840,685	20,713	1,861,398

V 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を資産グループとしている。

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII その他の注記

該当なし